

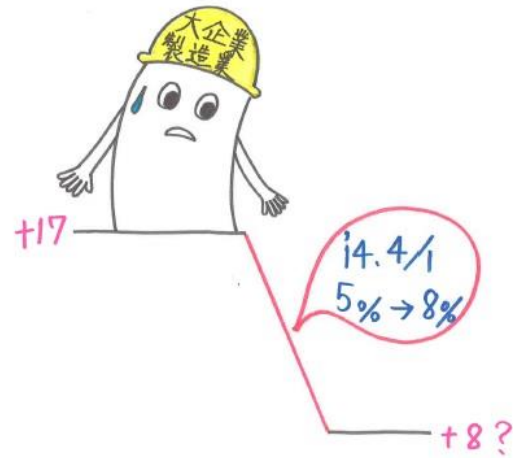
増税後への慎重な姿勢が示された「日銀短観」(日本)

1. 日銀短観とは？

日銀が3カ月ごとに約1万社の企業に行う『全国企業短期経済観測調査』のことです。市場では「大企業・製造業の景況感(業況判断DI)」や「大企業・製造業の3カ月先の景況感(先行きDI)」などが注目されます。2014年3月調査の調査期間は2月24日～3月31日でした。

2. 最近の動向

1日に発表された3月調査分の『日銀短観』において、注目される大企業・製造業の「業況判断DI」は+17(前期比+1ポイント)と、4四半期連続のプラスとなりました。このほか、大企業、中堅企業、中小企業の製造業・非製造業の全て分類において、12月調査よりも改善しました。なかでも中堅企業では製造業が+12(同+6ポイント)、非製造業が+17(同+6ポイント)と改善幅が大きく、中小企業でも大企業を上回る改善幅となりました。先行して景況感が回復していた大企業を追う形で、中堅・中小企業にも景気回復が本格的に波及したと見られます。



3. 今後の展開

3月調査における2013年度の想定為替レート(大企業・製造業)は1米ドル=98円37銭と、12月調査時点の96円78銭と比べ、円安方向に修正されました。為替レートは昨年12月からは101～105円程度のレンジ(3月調査発表日、午前9時時点では103円台前半)で推移しており、円安の進行は一服していますが、想定為替レートは市場実勢よりも円高に見積もられていることから、企業は慎重な姿勢を崩していないと思われます。また、2014年度については99円48銭と、2013年度よりも円安方向の想定です。

一方、大企業・製造業の3カ月先の景況感を示す「先行きDI」は、+8と最近(業況判断DI)から9ポイントの悪化が見込まれています。このほか全ての分類において9～12ポイントの悪化が見込まれており、なかでも中小企業では製造業・非製造業ともにマイナスに転じる見込みです。また、2014年度の設備投資計画(全産業・全規模)は、前年度比▲4.2%と2013年度の同+5.2%から減少に転じる見込みです。分類ごとでは大企業・中堅企業の製造業では2013年度からの増加が見込まれていますが、その他では減少する見込みで、特に中小企業では二桁の減少が計画されています。

景気の先行きや設備投資計画からは昨日からの消費税率引き上げに対し、企業の慎重な姿勢が見られます。ただし、大企業・製造業では12月調査の「先行きDI」が+14だったのに対し、3月調査の「業況判断DI」は+17となり、企業は想定より景気は良かったと捉えたようです。今後も消費税増税後を乗り越えて景況感が維持されることが期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月13日【キーワード No.1,287】2014年の春闘、主要企業の「ベア」が実現(日本)

2013年12月17日【キーワード No.1,232】「日銀短観」は改善の裾野広がる一方、先行き慎重(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社